

共通第1次学力試験と第2次試験

ほとんどの国立大学が共通第1次学力試験及び第2次試験の成績データを利用した分析を行っている。更に、それらを高等学校の調査書の成績あるいは入学後の学内成績との関連性の分析を行っている大学もかなり多かった。それらの中で比較的多かったもの、注目すべきもの、解釈上注意を要するもの、について説明しておく。

1 共通第1次学力試験結果を 共通尺度とした分析

国立大学共通第1次学力試験は、マーク・シート方式という制約があるものの、全国から集まった多数の教官による長時間にわたる検討と、大学入試センターの提供する豊富なデータに基づいた追跡調査の結果を踏まえて出題された試験問題に対し、これまた30万を超える極めて多数の受験生が毎年受験していることから、その膨大なデータの蓄積から導かれる各種統計値は比較的安定したものと言える。科目間あるいは年度間の難易度の相違が多少存在するとしても、少なくとも合計点を標準化した量（平均値を引き標準偏差で割った量、もしくは偏差値）は極めて安定した共通尺度と考えられる。この共通尺度を利用した分析として次のようなものがあった。

- (1) 競争単位ごとに受験者群・合格者群の共通第1次学力試験の総点の標準化（偏差値

化）した平均値及び標準偏差の経年変化から、受験者及び合格者のレベルの変化の状況を観察している大学が数多くある。特に受験者群・合格者群ともに平均値は経年的にあまり変化がないにもかかわらず、合格者群の標準偏差が減少していることから、輪切り現象の現れとしている。

- (2) 受験者群・合格者群のそれぞれを男女別、現役・浪人別、県内・隣接県・他地方等の出身地別、等の分類区分別の共通第1次学力試験の合計点の標準化平均値の経年変化、競争単位間の比較から、受験者・合格者の属性の変動状況の分析を行っている大学がある。
- (3) 第2次募集の合格者のうちの留年者・中途退学者の分析を行うための属性の一つとして共通第1次学力試験の合計点の標準値を利用している例がある。一定レベル以上高い標準値を持つものは留年または中途退学をするものが多いなどの結果を得ている。

2 傾斜配点に関連した分析

輪切り現象の進行に対抗する目的で、第2次試験の配点を高くし共通第1次学力試験の科目別配点に変化を附したいいわゆる傾斜配点を採用している大学が多い。ただどの大学も現在採用している傾斜配点が果たして妥当であるのか、

あるいはより適切な配点法があるのではないかという悩みを持っている。これについて次のような研究がある。

- (1) 実際に行われた共通第1次学力試験及び第2次試験の配点を仮想的に種々変化させたシミュレーションを行い、合否逆転者（現実の合格者で不合格になる者）の割合及びその科目別得点状況等から適当と思われる配点を探索する研究をした大学が数校ある。ただこのようなシミュレーションと同じ結果が実際に期待できるかどうかは慎重に見極める必要がある。その例として、共通第1次学力試験の外国語の配点を高くとした結果、外国語の得意なものが集まるようになったという報告が寄せられている。
- (2) 共通第1次学力試験及び第2次試験の各教科への配点は既存の通りとし、合計得点の順位で合否判定する場合、1次・2次の各教科の寄与の度合を、教科の得点と合計点との共分散を合計点の分散で割った係数で表す方法を竹内啓氏（東京大学）が発表している。この方法は現状分析の外、配点の研究にも利用できるのではないかとと思われる。

3 相関分析についての注意

共通第1次学力試験の各教科と合計点及び第2次試験の各教科と合計点並びに総点の相互間の相関係数を求めて、その経年変化あるいは競争単位間の比較等の分析を行っている大学は極めて多い。また、入学試験（1次・2次）と高校調査書あるいは入学後の成績（教養課程・

専門課程）さらに卒業後の国家試験の結果等との相関分析を行っているところも多い。ただし、計算機から出力された相関係数のみから機械的に現状分析なり結論を云々することは極めて危険であることを認識する必要がある。それに関連したことを以下に説明しておく。

- (1) そもそも相関係数は線形相関の程度を係数化したものであることを認識しなければならない。例えば、ほとんど無相関の状況にあるとき、たまたま特異な部分に小数のデータが存在すると、その方向への線形相関が存在するとした相関係数が求まることになる。したがって、得られた相関係数が意味あるものか否かを対応する散布図を参考に判断する必要がある。散布図を中心に分析を試みている大学が数校ある。
- (2) 合格者のみの共通第1次学力試験と第2次試験との相関は一般にマイナスになることが多い。なぜなら、散布図を描けば合否ラインの近辺に多数の合格者が集まり、輪切り現象が進行すればその傾向はより顕著になるであろうから。また、入試成績と学内成績との相関も一般に無相関に近くなるのが通常である。学内成績との相関がゼロに近い値が得られたとして現状の入試方法の改革を論ずることは早計である。不合格者が仮に入学したとすれば学内成績は多分劣悪で、それを排除してきた入試の効用をそれらを除外したデータから論ずべきではない。それでも入試の成績と学内成績との関連性を論じたい場合は起こる。例えば、入試の外国語の成績と学内での外国語の成績との関連性などがそれに該当するが、そ

れぞれの成績を上・中・下程度に分類し連関表を作れば、両者の関連の状況が把握できる筈で、このような分析を企てている大学がある。

4 その他の研究について

その他注目すべき研究としては、①共通第1次学力試験の自己採点の正確度を調査した数大学の研究結果、②昭和62年度から始まる受験機会の複数化に伴う受験者増加に備えての第1段階選抜の適正倍率に関する研究、等が挙げられる。